

平成21年度  
鹿屋市決算の概要をお知らせします

保健衛生やゴミ処理などにかかる費用  
◆健康診査事業  
◆新型インフルエンザ予防接種助成事業  
◆小型合併浄化槽設置整備事業  
◆ごみ収集委託事業など

農道整備や農林水産業振興などにかかる費用  
◆土地改良施設整備事業  
◆国営畑地かんがい事業  
◆活動火山周辺地域防災農対策事業  
◆畜産担い手育成総合整備事業など

道路や公営住宅などの管理・整備にかかる費用  
◆足元道路・幹線道路整備事業  
◆桜ヶ丘市営住宅建替事業  
◆公園維持管理・整備経費など

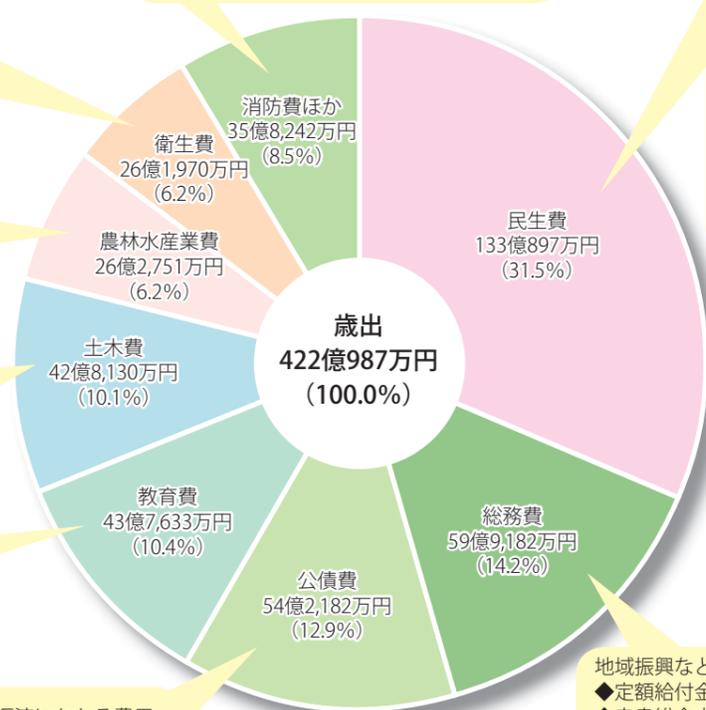
学校施設の維持管理・整備や学校教育及び生涯学習などにかかる費用  
◆学校施設耐震化事業  
◆南部学校給食センター整備事業  
◆学校ICT環境整備事業費など

過去の借入金の返済にかかる費用(プリンセスかのや債の経費を含む)  
◆元金償還  
◆利子償還  
◆高利債償還

消防設備の整備や産業振興などにかかる費用  
◆地域雇用創造推進事業  
◆焼却施設解体事業  
◆商工業活性化推進事業  
◆皆既日食記念イベント推進事業  
◆ばらを活かしたまちづくり推進事業など

高齢者福祉、医療、保育費などの費用  
◆障害者自立支援給付事業  
◆子育て応援特別手当事業  
◆生活保護事業  
◆高齢者等訪問給食サービス事業  
◆乳幼児医療費助成事業  
◆小規模福祉施設等整備事業など

地域振興などにかかる費用  
◆定額給付金事業  
◆串良総合支所庁舎移転事業  
◆町内会関係経費  
◆交通安全対策事業  
◆総合交通対策事業  
◆男女共同参画推進事業など



特別会計

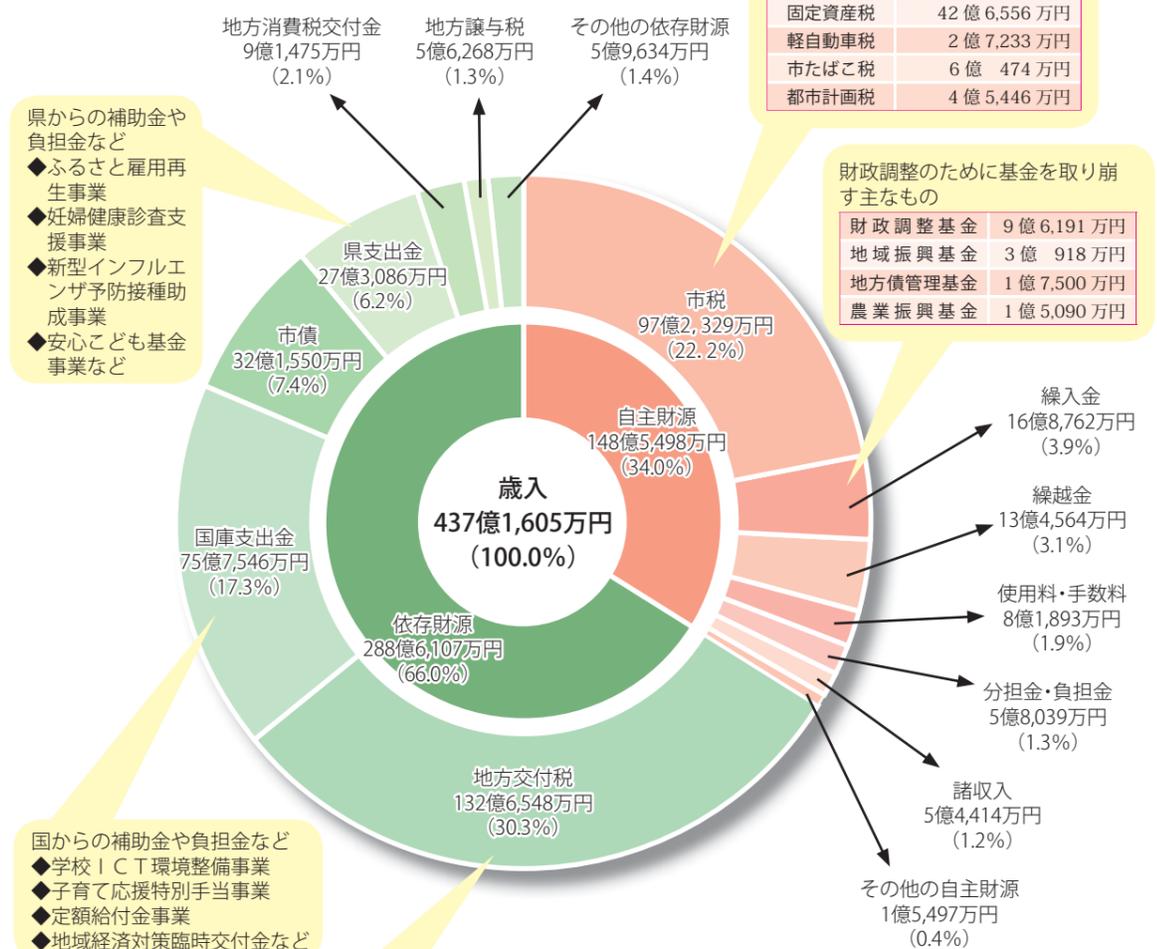
会計名	(単位：千円)			会計名	(単位：千円)		
	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)		歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
国民健康保険事業	12,623,242	12,113,857	509,385	下水道	41,391	40,157	1,234
老人保健	58,525	43,459	15,066	輝北簡易水道事業	90,186	83,421	6,765
後期高齢者医療	908,496	903,483	5,013	立小野簡易水道事業	2,315	1,643	672
介護保険事業	8,284,891	8,155,109	129,782	合計	23,790,876	23,092,251	698,625
公共下水道事業	1,781,830	1,751,122	30,708				

鹿屋市一般会計歳出決算の性質別内訳

鹿屋市の平成21年度一般会計歳出決算を性質別で見ると以下ようになります。(単位：千円・%)

区分	人件費 扶助費 公債費	平成21年度		平成20年度 決算額(B)	決算額増減 (A)-(B)
		決算額(A)	構成比		
義務的経費	人件費	7,493,411	17.9	7,833,093	△339,682
	扶助費	8,140,746	19.4	7,679,524	461,222
	公債費	5,297,522	12.6	6,089,994	△792,472
小計		20,931,679	49.9	21,602,611	△670,932
投資的経費	普通建設事業費	5,320,629	12.7	2,908,384	2,412,245
	災害復旧事業費	33,956	0.1	67,748	△33,792
	小計	5,354,585	12.8	2,976,132	2,378,453
その他経費	物件費	4,572,243	10.9	4,265,351	306,892
	維持補修費	199,891	0.5	193,734	6,157
	補助費等	4,861,669	11.6	3,001,063	1,860,606
	積立金	1,447,036	3.5	1,384,221	62,815
	投資及び出資金	1,400	0.0	7,150	△5,750
	貸付金	58,095	0.1	63,908	△5,813
	繰出金	4,514,947	10.7	4,213,278	301,669
	小計	15,655,281	37.3	13,128,705	2,526,576
合計		41,941,545	100.0	37,707,448	4,234,097

※上記の表は平成21年度地方財政状況調査の性質別分類に基づき作成していますので、上の円グラフと金額が合わない項目が一部あります。



県からの補助金や負担金など  
◆ふるさと雇用再生事業  
◆妊婦健康診査支援事業  
◆新型インフルエンザ予防接種助成事業  
◆安心子ども基金事業など

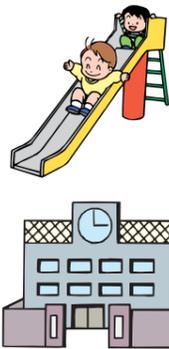
国からの補助金や負担金など  
◆学校ICT環境整備事業  
◆子育て応援特別手当事業  
◆定額給付金事業  
◆地域経済対策臨時交付金など

市民税	41億2,620万円
固定資産税	42億6,556万円
軽自動車税	2億7,233万円
市たばこ税	6億474万円
都市計画税	4億5,446万円

財政調整のために基金を取り崩す主なもの

財政調整基金	9億6,191万円
地域振興基金	3億918万円
地方債管理基金	1億7,500万円
農業振興基金	1億5,090万円

繰入金	16億8,762万円 (3.9%)
繰越金	13億4,564万円 (3.1%)
使用料・手数料	8億1,893万円 (1.9%)
分担金・負担金	5億8,039万円 (1.3%)
諸収入	5億4,414万円 (1.2%)
その他の自主財源	1億5,497万円 (0.4%)



地域によって地方税の収入額に差があることから、地方間の財政力の不均衡を調整し、全ての地方自治体に財源を保障するために国から交付される税

普通交付税	119億7,047万円
特別交付税	12億9,501万円

平成21年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算が、市議会12月定例会で承認されました。  
そこで、皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などが、どのように使われたのかをお知らせします。  
【問い合わせ先】  
市財政課  
0994-31-1126

鹿屋市の主な財政指標

	平成21年度	平成20年度
①財政力指数(3か年平均)	0.48	0.49
標準財政規模(千円)	24,658,060	24,187,617
基準財政収入額(千円)	8,682,581	9,049,257
基準財政需要額(千円)	19,012,311	18,986,920
經常一般財源収入額(千円)	23,424,873	23,479,564
②經常収支比率(%)	92.0	93.4
③起債制限比率(%) (3か年平均)	11.5	11.4

①財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去3年間の平均値をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

②經常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳出の經常的経費に充当された一般財源等が歳入の經常一般財源等に占める割合で、70%~80%が標準とされ、比率が低いほど財政構造に弾力性があるといわれています。

③起債制限比率

地方債の発行制限にかかる指標で、地方公共団体が支出した公債費の財源として使用した一般財源の額の標準財政規模に対する割合を示したものです。20%を超えると一部の地方債発行が制限されます。